



TCFD Report 2025

TCFD提言に基づく情報開示



目次

1.基本的な考え方.....	1
2.TCFD 提言に基づく開示	2
(1) ガバナンス.....	2
(2) 戦略.....	3
(3) リスクマネジメント.....	9
(4) 指標と目標	10

1.基本的な考え方

世界各地で異常気象による甚大な自然災害が多発するなか、JSRグループは、社会が直面する気候変動問題への対応を、JSRグループの最重要課題の一つと捉え、社内外のGHG（Greenhouse Gas：温室効果ガス）排出量削減等に向けて積極的に取り組んでいます。

2020年10月にTCFD^{*1}提言への支持を表明し、TCFDフレームワークに基づく情報開示を開始し、あらゆるステークホルダーと共に気候変動問題に対する取り組みを進めています。

^{*1} TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）：金融安定理事会により、2015年に設立。2017年6月に、金融機関や企業、政府などの財務報告における気候変動の影響を開示することを求める提言を公表した。2023年10月に解散し、企業の気候変動関連情報は現在IFRSが担う。

ガバナンス	戦略	リスクマネジメント	指標および目標
気候関連のリスクと機会に関する経営層のガバナンス体制を構築する	気候関連のリスクと機会が中長期的なビジネス、戦略、財務計画に与える影響を分析する	気候関連のリスクと機会を評価およびマネジメントする体制を構築する	リスクと機会を管理するために、指標と目標を設定し、進捗を開示する

2.TCFD 提言に基づく開示

(1) ガバナンス

JSR グループは、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題や機会となる事項に対して、適切な対応を検討し、実行しています。取締役会では、気候変動への対応を含むサステナビリティに関するリスクおよび機会の監督、ならびに指標・目標に対する進捗管理・定期モニタリングを強化する目的で、年に 2 回報告を受けるとともに、課題を共有し、今後のグループ全体の行動計画や事業戦略に紐づけて、議論、審議しています。

さらに JSR グループは、サステナビリティ活動の実務を推進する部門横断の会議体として、最高経営責任者（CEO）兼社長を議長とするサステナビリティ推進会議を設けています。サステナビリティ推進会議の傘下にはサステナビリティ委員会、環境安全品質委員会、リスク管理委員会、企業倫理委員会（各委員長はサステナビリティ推進会議メンバーを兼務）を設置しており、サステナビリティ推進会議が全体を統括しています。

特に気候変動対応に関しては、サステナビリティ全般の戦略立案を担うサステナビリティ委員会が全社の活動の方向づけを行い、環境安全品質委員会が組織全体の気候変動に係る活動計画を承認、活動結果を評価・検証し、リスク管理委員会が評価を通じて特定した顕在的・潜在的リスクと機会についての対応方針・対応計画の改善と運用管理を担っています。サステナビリティ推進会議はこれら 3 つの委員会の活動を統括・指導し、年 4 回の定例会議と臨時会議を通じてマネジメント強化と活動の推進に努めています。

> [サステナビリティ推進会議](#)

気候変動を含む審議があった取締役会の実績（2024 年度）

- GHG 排出量削減に向けた、2023 年度における再生可能エネルギー等への切り替え計画に関わる進捗および 2024 年度の実施計画の報告（4 月）

参考：当社経営会議・取締役会に上程された投資採算計算の対象となる設備投資案件については、すべてインターナルカーボンプライシング（ICP）を利用した採算計算を実施しています

(2) 戦略

持続的な成長を目指し、すべてのステークホルダーに価値を創造すること、あらゆる環境変化に適応するレジリエントな組織を作ることを JSR グループの中期経営計画のビジョンに掲げ、気候変動問題への対応に関しても JSR グループの最重要課題の一つと捉えてグループ全体で取り組んでいます。また TCFD フレームワークを活用し、気候変動を「機会」と「リスク」の二側面で捉え、企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築を推進しています。

JSR グループは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）や IEA（国際エネルギー機関）などが発表する「世界の平均気温が 4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した 2℃未満の上昇に抑えられる（一部 1.5℃以内）」の 2 つのシナリオに基づいて、リスクと機会を分析し、気候変動問題解決には JSR グループ全体で対応することが必要であると再確認しました。具体的には、事業ごとに以下のテーマに主眼を置き、今後の事業計画への組み入れ並びに財務インパクトの定量化につなげる予定です。

なお各事業を推進するうえで必要となる新規投資の意思決定プロセスには、インターナルカーボンプライシング（ICP）の仕組みを 2022 年 5 月から導入しています。新規投資を伴う投資融資・事業計画では、必要費用の一部として ICP に基づく費用を追加的に計上し、将来キャッシュフローを算出／割引き、投資採算計算に反映しています。これにより、投資意思決定に際し、当社戦略の加速と経済性の観点だけでなく、気候変動対応としての GHG 排出抑制の視点も意思決定プロセスに組み入れています。

気候関連リスクの重要性評価

- 前提となる社会経済シナリオの設定
- 事業影響シナリオの策定と影響度の把握

気候変動シナリオ分析（定性把握）

- 気候変動に伴う当社事業環境変化（シナリオ）に対するリスク、機会への影響を検討

気候変動シナリオ分析（定量把握）

- 当社シナリオから将来の事業戦略と財務への影響を定量化し、戦略に反映

潜在的な対策の特定

- 気候変動戦略の対策決定、マネジメント管理指標の選定

シナリオ分析を通じた気候関連リスク・機会の特定・影響度評価

①分析・評価の概要

—想定期間：

2050 年度まで

—採用シナリオ：

1.5/2℃：IPCC_RCP1.9/2.6、IEA_B2DS

4℃：RCP8.5

—時間軸の定義：

短期（5 年）、中期（10 年）、長期（30 年）

—シナリオ分析対象事業：

デジタルソリューション事業、合成樹脂事業、ライフサイエンス事業

—影響度の定義：

小：企業や事業部門の戦略にやや影響がある

中：事業部門の戦略を大きく変更する必要がある

大：会社全体の事業戦略を大きく変更する必要がある

—特定と評価のプロセス

(i) 前提シナリオの設定：分析の前提となるシナリオを選定し、1.5/2℃、4℃各世界観において、法規制や業界動向などの外部要因と、JSR グループの現状・将来の戦略などの内部要因の双方の観点から、事業に影響を与えるリスクと機会を網羅的に整理

(ii) 定性分析：特定したリスク・機会について、事業部とのヒアリングを通じて、時間軸（短・中・長期の3段階）とリスク深刻度（5段階）で定性評価を実施

(iii) 定量分析：一部のリスク・機会について定量的な財務インパクトを試算。今後、試算対象を拡大する想定

(iv) 対応策の策定：サステナビリティ推進部と共にサステナビリティ全般の戦略立案を担うサステナ委員会が主導となり、リスクの最小化・機会の最大化を目指した対応策の検討と、管理指標を設定。本分析結果は、2022年7月に実施したサステナビリティ推進会議にて報告済

②分析・評価結果

(i) 影響シナリオと事業別影響度（全体マップ）

- 小：企業や事業部門の戦略にやや影響がある。
- 中：事業部門の戦略を大きく変更する必要がある。
- 大：会社全体の事業戦略を大きく変更する必要がある。

影響度が高いリスク・機会項目	リスク	機会	各事業への影響度			影響時期
			デジタルソリューション	ライフサイエンス	合成樹脂	
+1.5℃の世界観						
ライフサイクル CO ₂ 削減の機運の高まり (気候変動問題がクローズアップ)		✓				短期
GHG 排出規制の強化	✓					中期
炭素価格の設定と高騰	✓					
脱炭素化製品を要求する顧客の出現 (RE100 など)	✓					
エネルギー源の低炭素化の進展	✓	✓				
環境に貢献する製品の需要増	✓	✓				
生活構造の変革		✓				
サステナブル金融の主流化	✓					
人材確保の変化	✓					長期
先進的脱炭素技術の普及	✓	✓				
自動車業界の変化・EV 主流化の影響	✓	✓				
再生樹脂、再生可能な樹脂の需要が増大	✓	✓				
日本の洪水頻度が増加、風水害が激甚化	✓					
+4℃の世界観						
ライフサイクル CO ₂ 削減の機運の高まり (気候変動問題がクローズアップ)		✓				短期
日本の洪水頻度が増加、風水害が激甚化	✓					中期
海面上昇	✓					長期
気温上昇	✓					
風水害の激甚化によるサプライチェーン途絶	✓					
生活構造の変革		✓				

(ii) 重要なリスクや機会と JSR グループの対応方向性

評価結果に応じて影響度大～中の項目から対応を進めていきます。

リスク

想定される環境変化	分類	要因 (定性分析結果)	JSR グループの 対応方向性	備考・補足
カーボンプライシングによるエネルギー費用増	移行	<ul style="list-style-type: none"> ■ GHG 排出規制の強化 ■ 炭素価格の設定と高騰 ■ 脱炭素化製品を要求する顧客の出現 (RE100 など) 	<p>GHG 排出量ネットゼロ対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 削減対策への設備投資 (省エネ) ■ 削減対策への設備投資 (燃料転換) ■ エネルギーコスト負担の上昇 (再エネ電力転換) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 規制対応や賦課金 (炭素税) によるエネルギー対応費用の増加や原料高騰が予想され、2030 年の炭素価格を 18,260 円 /CO2 ton (IEA WEO2022 NZE シナリオの値を使用、130 円 / \$ で換算) と想定すると、カーボンプライシングで最大 30 億円程度の財務影響と想定できます。 ■ 1.5℃シナリオでは自社・公共ともにエネルギーミックス化が進み、エネルギー調達コストの変動が予測されます。そのため、再エネへの切り替えや脱炭素を進めることで、約 4.2 億円のコスト削減を見込めます。一方で、4℃のシナリオにおいては、このような対応策を怠ることにより、約 10 億円のコストがかかる見込みです。 ■ GHG 排出量抑制に向けた施策として、使用エネルギーの総量削減や、拠点・設備におけるエネルギー省力化への改善活動の取り組みを進めます。特にエネルギー使用量が大きなクリーンルームの温湿度調整システムなどは、デジタル技術を新たに導入し、常時稼働状況の把握を進めるなど、今後サプライチェーン全体で更なる効率化の追求を進めていく予定です。各事業所が使用している電力を再生可能エネルギーに順次切り換えていく予定ですが、再生エネルギーの調達は国・地域や設備制約を大きく受けることから、各拠点の実情に合わせた合理的かつ持続可能な手段を選択し、2030 年までに 2020 年比で 30%の GHG 排出量削減、2050 年にはネットゼロ達成を目指して進めていきます。なお JSR グループとして、2023 年 12 月に SBT コミットメントレターを発行しました。今後 SBT が求める水準に GHG の削減目標を高め、サプライチェーンを含めた更なる取り組みを展開していく計画です。
カーボン対応転嫁による原料価格の上昇		<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー源の低炭素化の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原料コスト負担の上昇 	
企業価値の確保		<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブル金融の主流化 ■ 人材確保の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要十分な情報開示による信頼性の確保 	
災害による被害	物理 (急性)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本の洪水頻度が増加、風水害が激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前広な災害等への十分な備え ■ 万一の発災に備えた BCM/BCP 構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物理リスクについては、現在拠点別のリスク判定を実施しており、今後定量化を進めていきます。具体的には、4℃シナリオを前提に、高潮、洪水などの被害を受ける可能性のある地域を特定するとともに、WRI (世界資源研究所) 「Aqueduct Water Risk Atlas[®]」を用いて JSR グループのすべての製造拠点と上流サプライヤーの製造拠点における水リスク・ストレスを把握しています。今後は、

<p>労働・社会 環境の保全</p>	<p>物理 (慢性)</p>	<p>■ 気温上昇</p>	<p>■ 事業所環境の保全 ■ サプライチェーンの環境 保全、変化への対応</p>	<p>水リスク・ストレスの高い中国・欧州・北米の一部拠点に対して同調査結果の共有とヒアリングによる実情の把握を進めるとともに、サプライヤーエンゲージメントを通じ、各種の協業を検討していく予定です。</p> <p>■ 物理的な自然災害等の備えや発生時の BCM/BCP に関しては、事業所ごとに各地特有の環境状況に合わせて適宜対策を講じてきました。持続可能な事業運営の確保に向けた取り組みを引き続き進めます。</p> <p>> リスクマネジメント</p> <p>*Aqueduct Water Risk Atlas : 非営利団体 WRI (World Resource Institute : 世界資源研究所) が提供するデータベースのプラットフォーム。水に関する様々な視点におけるリスクの要素が集約されている。</p>
------------------------	--------------------	---------------	---	---

機会

想定される 環境変化	要因 (定性分析結果)	JSR グループの 対応方向性	備考・補足
<p>環境変化への 対応による 業界成長</p>	<p>■ ライフサイクル CO₂ 削減の機運の高まり (気候変動問題がクローズアップ)</p> <p>■ 先進的脱炭素技術の普及</p> <p>■ 環境に貢献する製品の需要増</p> <p>■ 生活構造の変革</p> <p>■ 自動車業界の変化・EV 主流化の影響</p> <p>■ 再生樹脂、再生可能な樹脂の需要が増大</p>	<p>デジタルソリューション事業</p> <p>■ IT 機器のエネルギー省力化、気候変動対応に即した IoT の進展への事業対応</p> <p>ライフサイエンス事業</p> <p>■ 医薬品開発のスピード加速、個別化医療の進展への事業対応</p> <p>合成樹脂事業</p> <p>■ EV 化に伴う多様性 (軽量化、静寂性) の進展、サーキュラーエコノミーの進展への事業対応</p>	<p>JSR グループの 3 つの主要事業について、以下のように機会を捉えています。今後も市場動向を見据え、長期的な視点で準備を整えつつ、戦略 (対応) の変更を含めて、タイムリーかつ迅速なアクションにつなげていきます。</p> <p>デジタルソリューション事業</p> <p>当社微細化技術を通じて、半導体の処理能力・データ容量を向上するとともに、小型・軽量化・省エネ化を通じて、総合的なエネルギー消費の抑制に貢献していきます。またパワー半導体などで求められる新たな素材や放熱・実装技術などの進化を後押ししたり、EV 向け半導体需要の増加を着実にサポートしたりすることで気候変動問題への対応を進めていきます。スマート社会の実現に向けたデジタル化、各種 IoT 需要への対応にも半導体はなくてはならない存在であるため、今後もあらゆるステークホルダーの皆さまと連携し、生活構造の変化・進化を下支えする企業として社会課題の解決に貢献していきます。</p> <p>このような取り組みを着実に進めていくためには、当社の自助努力だけでなく半導体業界全体とも足並みを揃え総合的な取り組みへと発展させる必要があるため JSR グループは 2022 年 11 月より SEMI 半導体気候関連コンソーシアム (SCC) に創設メンバーとして参画しています。</p>

		<p>ライフサイエンス事業</p> <p>気候変動による生活環境の変化が予想され、感染症やその他病気・疾病などの予防、健康管理の重要性がますます高まり、事業機会が増大していくと予想しています。体外診断用を含む医薬品開発の加速、また個別化医療進展への対応が今後一層求められるようになるとの予想のもと、グループ全体での直接的な GHG 排出削減とあわせて、包装材料などのパッケージング原料の非化石化を進めることで、気候変動問題に対応していきます。</p> <p>合成樹脂事業</p> <p>ISCC PLUS 認証取得も含め、持続可能原料の積極的な適用・導入による次世代製品の開発を進めていきます。また中長期視点では資源循環型ビジネスモデルの創出・検討にも着手し、“地球環境にやさしい”材料とエコシステムの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。アプリケーションとしては継続して EV 向け高機能・高付加価値製品に特化するとともに、顧客ポートフォリオの拡大や新市場開拓により、引き続き高機能樹脂の開発・販売を通じた社会への貢献を進めていきます。</p>
--	--	---

(3) リスクマネジメント

JSR グループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。

2009 年度から独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。気候変動に関しては、特に緊急性が高く非常に重要なカーボンプライシングやグローバルな規制の拡大などのリスクを経営レベルのリスクとして捉え、議論しています。また、移行リスクを事業戦略に関するリスク、物理リスクを事業のオペレーションに伴うリスクとしてそれぞれ整理し、評価しています。

洗い出されたリスクは経営への影響度と発生頻度を軸としてリスクマップ化し、事業継続に大きな影響をおよぼす可能性があるリスクを「JSR グループ重要リスク」と位置づけて、優先度に基づいた対応を行っています。経営層自ら、把握したリスクのモニタリングと定期的な見直しを行い、未然防止と危機発生に備えた体制の構築・維持を図っています。

リスクマネジメントの詳細につきましては「[リスクマネジメント](#)」を参照ください。

(4) 指標と目標

①2050年 GHG 排出量「ネットゼロ」に向けた GHG 排出量削減目標

JSR グループは、2021 年 3 月に 2050 年 GHG 排出量「ネットゼロ」を目指すことを表明しました。当該目標達成に向けた、マイルストーンとして、「JSR グループにおける GHG 排出量を 2030 年度までに 30%削減（基準年：2020 年度比）」という目標を 2021 年 12 月に策定しました。

目標 1	2030 年度までに温室効果ガス排出量(Scope1 + Scope2)を 2020 年度比 30%削減
------	--

項目	集計対象拠点	単位	基準年	実績			
			2020 年度*1	2021 年度*1	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope1	JSR グループ	千トン- CO2e	35	35	34	34	34
Scope2			205	195	180	186	169
Scope1 + Scope2 合計			240	230	214	220	202
進捗率 (基準年：2020 年度比)		%	—	-4	-11	-8	-16

*1 2022 年 4 月に事業譲渡した、エラストマー事業を除いた数値

Scope3

項目	集計対象拠点	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope3	JSR グループ	千トン - CO ₂ e	870	1,067	437	741	776

Scope3 の内訳

カテゴリ		集計対象 拠点	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1	購入した物品・サービス	JSR グループ	千 ト ン - CO ₂ e	762	968	241	614 ^{*3}	629
2	資本財			61	46	130 ^{*2}	69	61
3	Scope1, 2 に含まれない 燃料およびエネルギー活動			7	6	48 ^{*2}	41	47
4	輸送、配送（上流）			8	9	< 1	< 1	25 ^{*4}
5	事業から出る廃棄物			20	24	14	13	11
6	出張			1	1	1	1	1
7	雇用者の通勤			3	3	2	2	2
8	リース資産（上流）			1	1	1	1	< 1
9	輸送、配送（下流）			8	9	< 1	< 1	< 1 ^{*4}
10	販売した製品の加工			算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
11	販売した製品の使用			算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
12	販売した製品の廃棄			算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
13	リース資産（下流）			< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
14	フランチャイズ			算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外

*1 2022 年 4 月に事業譲渡した、エラストマー事業を除いた数値

*2 カテゴリ 2 及び 3 は 2022 年度実績より、集計範囲を JSR グループとしました

*3 2023 年度実績より、カテゴリ 1 の算出方法を変更しました

*4 カテゴリ 4 及び 9 は 2024 年度実績より、集計範囲を JSR グループとしました

2024 年度は、省エネルギー推進活動の継続的な実施や、購入電力の再エネ切り替えを進めた結果、GHG 排出量は 202 千 t-CO₂e と前年度比 8%減少し、基準年の 2020 年度比では 16%減少となりました。

エネルギー使用量は、85 千 kL と前年度比 8%減少しました。

②1.5°C目標に整合した GHG 排出量削減目標

JSR グループは、2025 年度に、パリ協定の 1.5°C 目標に整合する GHG 排出量削減目標へ見直し、Science Based Targets initiative (SBTi) の認定を取得しました。

区分		目標 2
Scope1	事業者自らによる GHG の直接排出	2030 年までに、Scope1 および Scope2 の GHG 排出量を 2023 年度比で 42%削減すること
Scope2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3	Scope1,2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	2029 年度までに、購入した製品・サービス、資本財、上流の輸送・配送を対象とする排出量ベースで、サプライヤーの 85%が科学的根拠に基づく目標を設定すること

* Science Based Targets initiative (SBTi) : CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) による国際的な共同イニシアチブ

science-based targets (SBT) : パリ協定が求める水準 (世界の気温上昇を、産業革命前と比較して 2 度を十分に下回る水準に抑え、1.5 度に抑える努力を追求すること) と整合した、企業が設定する GHG 排出量削減目標

当該目標を JSR グループの新しい GHG 排出量の削減目標とし、引き続き事業活動に伴う環境負荷の低減を推進していきます。

[> 温室効果ガス排出量の削減目標について「science-based targets \(SBT\) 認定」を取得 | 2025 年 | ニュース | JSR 株式会社](#)

2024 年度の Scope1 および Scope2 の GHG 排出量は 220 千 t-CO₂e となり、基準年の 2023 年度比では 7% 減少しました。

項目	集計対象拠点*5	単位	基準年	実績
			2023 年度	2024 年度
Scope1	JSR グループ	千トン-CO ₂ e	37	37
Scope2			200	183
Scope1 + Scope2 合計			237	220
進捗率 (基準年 : 2023 年度比)		%	—	-7

Scope3

項目	集計対象拠点*5	単位	2023 年度	2024 年度
Scope3	JSR グループ	千トン- CO ₂ e	953	891

Scope3 の内訳

カテゴリ		集計対象拠点*5	単位	2023 年度	2024 年度
1	購入した物品・サービス	JSR グループ	千トン- CO ₂ e	678	630
2	資本財			86	77
3	Scope1, 2 に含まれない 燃料およびエネルギー活動			47	42
4	輸送、配送（上流）			35	36
5	事業から出る廃棄物			12	11
6	出張			1	1
7	雇用者の通勤			4	4
8	リース資産（上流）			1	< 1
9	輸送、配送（下流）			< 1	< 1
10	販売した製品の加工			76	71
11	販売した製品の使用			算定対象外	算定対象外
12	販売した製品の廃棄			13	19
13	リース資産（下流）			< 1	< 1
14	フランチャイズ			算定対象外	算定対象外
15	投資			1	2

*5 SBT 認定取得に伴い、2023 年度および 2024 年度に関しては、目標 1 の算定時よりバウンダリを変更し、JSR 株式会社が財務支配力を有するグループ企業を集計対象範囲としています

JSR グループが公表する一部の GHG 排出量データ（Scope1、2）について、透明性と正確性を確保するため、第三者機関による検証を受けています。

> [検証意見書\(2023 年度\)](#)

> [検証意見書\(2022 年度\)](#)

—2050 年目標

JSR グループは自社領域（Scope1 および Scope2）について、2050 年の GHG 排出「実質ネットゼロ」達成を目指し、今後も積極的に挑戦していきます。